

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入した。
- ・資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金（金銭信託、貸付信託を含む）、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	185,538,004	44,724,546	0	230,262,550
事務所保証金	36,279,115	0	0	36,279,115
技術表彰基金資産	8,902,029	17,329	265,571	8,653,787
特別研究委員会積立引当預金資産	10,963,638	539,385	0	11,503,023
小計	241,682,786	45,281,260	265,571	286,698,475
合計	261,682,786	45,281,260	265,571	306,698,475

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	(—)	(—)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(—)	(—)
特定資産				
減価償却引当資産	230,262,550	(185,538,004)	(44,724,546)	(—)
事務所所保証金	36,279,115	(—)	(—)	(36,279,115)
技術表彰基金資産	8,653,787	(8,653,787)	(—)	(—)
特別研究委員会積立引当預金資産	11,503,023	(—)	(—)	(11,503,023)
小計	286,698,475	(194,191,791)	(44,724,546)	(47,782,138)
合計	306,698,475	(214,191,791)	(44,724,546)	(47,782,138)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	減価償却 引当預金	当期末残高
建物附属設備	3,572,308	3,147,308	—	425,000
什器備品	200,547,828	132,064,404	106,282,917	174,766,341
ソフトウェア	241,819,524	187,896,161	123,979,633	177,902,996
合 計	445,939,660	323,107,873	230,262,550	353,094,337

(注) 一般会計は間接法により処理されているため、減価償却引当預金を計上している。